



2022・2023年度 設備投資計画調査結果（2023年3月調査）

令和5年4月27日（記者発表）

- 23年度計画は、製造業で景気回復を受けた投資再開により増加（19.0%増）となるも、非製造業は大型投資一服により減少（2.2%減）し、全産業では、ほぼ横ばいとなる
- 計画保有率は64.1%と2年連続増加、投資意欲は前向きな姿勢が窺え、今後の設備投資は回復に向かう見込み



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

調査部 金融経済調査課

[調査内容についてのお問い合わせ先]
調査部 金融経済調査課（担当：照屋）
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話：098-941-1725 FAX：098-941-1920

調査要領

1. 調査目的

毎年3月及び9月の年2回実施し、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2023年3月1日現在

(調査票発送：2023年2月28日、回収基準日：2023年3月10日)

3. 調査対象

県内の主要企業について、原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象とする。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社において記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

- (1)設備投資の2022年度実績見込、2023年度計画
- (2)上記各年度の設備別明細
- (3)上記各年度の設備投資動機
- (4)上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5)2023年度の設備投資実施方針と設備投資環境

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	238社	65社	173社
B	回答企業数	209社	59社	150社
B/A	回答率	87.8%	90.8%	86.7%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で実施。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
2021年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2022年/3月調査		実績見込	当初計画		
2022年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2023年/3月調査			実績見込	当初計画	
2023年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画

調査要旨

- 23年度計画は、製造業で景気回復を受けた投資再開により増加（19.0%増）となるも、非製造業は大型投資一服により減少（2.2%減）し、全産業ではほぼ横ばいとなる
 - 計画保有率は64.1%と2年連続増加、投資意欲は前向きな姿勢が窺え、今後の設備投資は回復に向かう見込み
-
- 22年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、製造業で25.2%減、非製造業で1.2%減となり、全産業では2.7%減（除く電力・ガス17.6%減）と4年連続の減少となった。
 - 23年度の設備投資計画は、製造業で景気回復を受けた投資再開により19.0%増となるも、非製造業では大型設備投資の完了等を受けて2.2%減となり、全産業では1.2%減（除く電力・ガス6.2%減）とほぼ横ばいとなる。
 - 23年度の修正動向は、製造業で食料品の更新投資が増加、非製造業では、卸・小売および宿泊が牽引し、全産業では5.4%増（除く電力・ガス47.0%増）の上方修正となる。
 - 23年度の投資動機の金額構成比は、「更新投資」が47.3%と最も高く、「能力拡充投資」「新分野投資」と続く。
 - 23年度当初計画の設備投資計画保有率は64.1%と2年連続増加。実績にかけては上方修正される傾向から70%台が維持される見通しであり、投資マインドは意欲的な様子が窺える。
 - 売上・収益見通しD.I.は、コロナ禍からの回復の見通しを受け、コロナ前の水準まで改善。非製造業が大きく改善し全体を牽引。設備投資実施方針D.I.は、前向きな姿勢が窺える。

1.設備投資概況

- 22年度の設備投資実績見込は、製造業で25.2%減、非製造業で1.2%減となり、全産業では2.7%減（除く電力・ガス17.6%減）となった。
- 23年度の設備投資計画は、製造業で景気回復を受けた投資再開により19.0%増となるも、非製造業では大型設備投資の完了等を受けて2.2%減となり、全産業では1.2%減（除く電力・ガス6.2%減）とほぼ横ばいとなる。
- 伸び率の推移をみると、全産業では19年度より5年連続で減少となる。

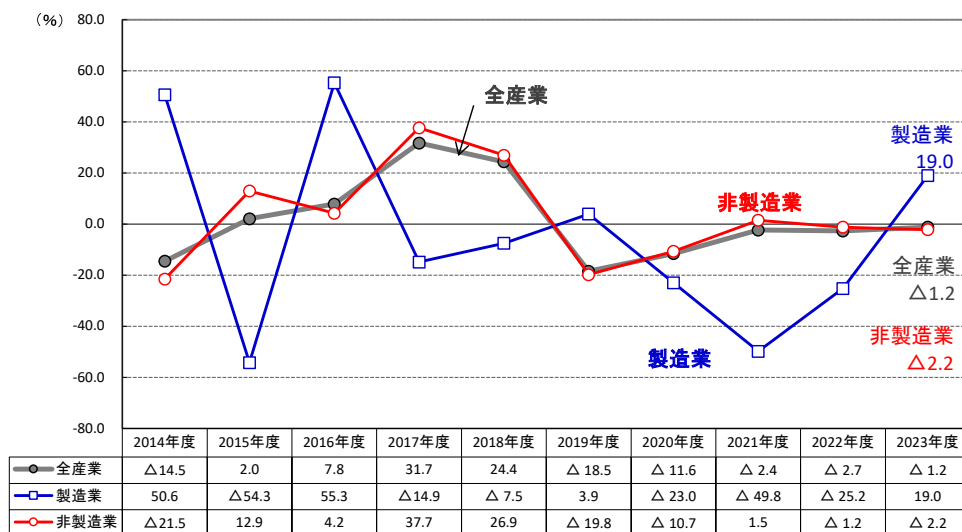
図表1 2022・2023年度 設備投資動向

(単位：百万円、%)

2021-2022 共通回答企業 (201社)	設備投資額		増減率 (B-A)/A
	2021年度 [実績]A	2022年度 [実績見込]B	
全産業 (除く電力・ガス)	109,355 (78,599)	106,413 (64,768)	△ 2.7 (△ 17.6)
製造業	6,678	4,994	△ 25.2
非製造業 (除く電力・ガス)	102,677 (71,921)	101,419 (59,774)	△ 1.2 (△ 16.9)

2022-2023 共通回答企業 (209社)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'
	2022年度 [実績見込]B'	2023年度 [計画]C	
全産業 (除く電力・ガス)	108,463 (66,818)	107,161 (62,671)	△ 1.2 (△ 6.2)
製造業	5,088	6,054	19.0
非製造業 (除く電力・ガス)	103,375 (61,730)	101,107 (56,617)	△ 2.2 (△ 8.3)

図表2 設備投資計画の伸び率の推移



注) 2014～2021年度は実績、2022年度は実績見込み(共通回答企業201社ベース)、2023年度は当初計画(共通回答企業209社ベース)。共通回答企業(201社)とは、今次調査(23年3月)で回答が得られた209社のうち、前回調査(22年9月)において2021年度実績も回答済の企業である。

1. (1) 2022年度 設備投資実績見込

- 製造業では、前回調査（修正計画）では増加となったが、鉄鋼および窯業・土石で機械装置の更新・能力拡充投資の先送り等から**下方修正**となり、実績見込みでは**25.2%減**となった。
- 非製造業では、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、サービスで更新投資等により増加するものの、卸・小売で新社屋・倉庫建設の完了、運輸で空港ビル増築工事の完了等により減少することから**1.2%減**（除く電力・ガス16.9%減）となった。

図表3 2022年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	2021年度 実績	2022年度 実績見込	増減率 21/20	増減率 22/21	寄与率	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	109,355 (78,599)	106,413 (64,768)	△ 2.4 (△ 3.0)	△ 2.7 (△ 17.6)	△ 100.0 (△ 470.2)	
製造業	6,678	4,994	△49.8	△25.2	△57.2	
鉄鋼	2,338	353	x	△84.9	△67.5	機械装置設置完了、調達コスト増に起因した計画の先送りにより減少
食料品	2,729	3,135	△52.0	14.9	13.8	製糖で製造設備の合理化投資により3年ぶりに増加
窯業・土石	1,302	1,093	△50.5	△16.1	△7.1	機械装置設置完了により減少
非製造業 (除く電力・ガス)	102,677 (71,921)	101,419 (59,774)	1.5 (2.4)	△1.2 (△ 16.9)	△42.8 (△ 413.0)	
電力・ガス	30,756	41,645	△0.7	35.4	370.2	電源設備の更新及び能力拡充投資により増加
卸・小売	18,359	8,622	17.8	△53.0	△331.0	新社屋・倉庫建設の完了等により減少
サービス	16,616	22,586	△17.1	35.9	203.0	リース業のリース用資産の更新投資等により3年ぶりに増加
情報通信	7,183	3,366	128.0	△53.1	△129.8	機械装置の取得完了等により減少
運輸	17,481	14,079	△17.8	△19.5	△115.7	モノレール増設工事が増加するも、空港ビル増築工事の完了等により減少
飲食店・宿泊	2,518	4,072	△56.6	61.7	52.8	ホテル改造工事の更新投資により3年ぶりに増加

注) 製造業・非製造業別で、2022年度の寄与率が高い順に調査対象業種を抜粋して掲載

xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘匿保持のため、電力・ガスを除き原則として、数値を秘匿。

21年度の増減率は、20年度実績及び21年度実績の共通回答企業197社ベース。

22年度の増減率は、21年度実績及び22年度実績見込の共通回答企業201社ベース。

1. (2) 2023年度 設備投資計画

- 製造業では、中核産業となる食料品で、観光関連産業の需要増を受けた能力拡充投資により、回復基調となったことから、**19.0%増**と**4年ぶりに増加に転じる**。
- 非製造業では、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資が継続、運輸で物流施設整備や輸送力増強による能力拡充投資により増加するものの、不動産で商業用施設取得等の完了、飲食店・宿泊でホテル改装工事の一服などにより減少することから**2.2%減**（除く電力・ガス8.3%減）と**2年連続で減少**となる。

図表4 2023年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	2022年度 実績見込	2023年度 計画	増減率 22/21	増減率 23/22	寄与率	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	108,463 (66,818)	107,161 (62,671)	△ 2.7 (△ 17.6)	△ 1.2 (△ 6.2)	△ 100.0 (△ 318.5)	
製造業	5,088	6,054	△ 25.2	19.0	74.2	
食料品	3,207	4,583	14.9	42.9	105.7	飲料、その他食料品が観光関連産業の需要回復を受け増加
窯業・土石	1,093	511	△ 16.1	△ 53.2	△ 44.7	機械設備の設置完了により減少
鉄鋼	353	458	△ 84.9	29.7	8.1	機械設備の更新投資により増加
印刷	90	21	353.3	△ 76.7	△ 5.3	機械装置の設置完了により減少
非製造業 (除く電力・ガス)	103,375 (61,730)	101,107 (56,617)	△ 1.2 (△ 16.9)	△ 2.2 (△ 8.3)	△ 174.2 (△ 392.7)	
不動産	5,868	1,240	△ 20.8	△ 78.9	△ 355.5	商業用施設の取得、賃貸物件建設の完了により減少
電力・ガス	41,645	44,490	35.4	6.8	218.5	電源・送配電設備の更新および能力拡充投資により増加
飲食店・宿泊	4,332	2,758	61.7	△ 36.3	△ 120.9	大規模ホテルの改装工事完了により減少
運輸	14,079	15,129	△ 19.5	7.5	80.6	モノレール増設工事の継続、物流施設整備等の能力拡充投資により増加
情報通信	3,366	3,639	△ 53.1	8.1	21.0	ネットワークエリアの拡大や通信拠点整備への能力拡充投資が継続
卸・小売	9,596	9,357	△ 53.0	△ 2.5	△ 18.4	新規出店や既存店能力拡充投資あるも、大型店舗の投資完了により微減

注) 製造業・非製造業別で、2023年度の寄与率が高い順に調査対象業種を抜粋して掲載

22年度の増減率は、21年度実績及び22年度実績見込の共通回答企業201社ベース。

23年度の増減率は、22年度実績見込及び23年度計画の共通回答企業209社ベース。

1. (3) 2023年度 設備投資計画修正動向

- 前回調査(2022年9月)に対する修正動向をみると、製造業で**51.1%増**、非製造業で**3.6%増**となり、全産業では**5.4%増**（除く電力・ガス**47.0%増**）の**上方修正**となる。
- 製造業では、**食料品の更新投資が増加**、非製造業では**卸・小売の能力拡充投資**および**宿泊の更新投資が増加**し上方修正となる。

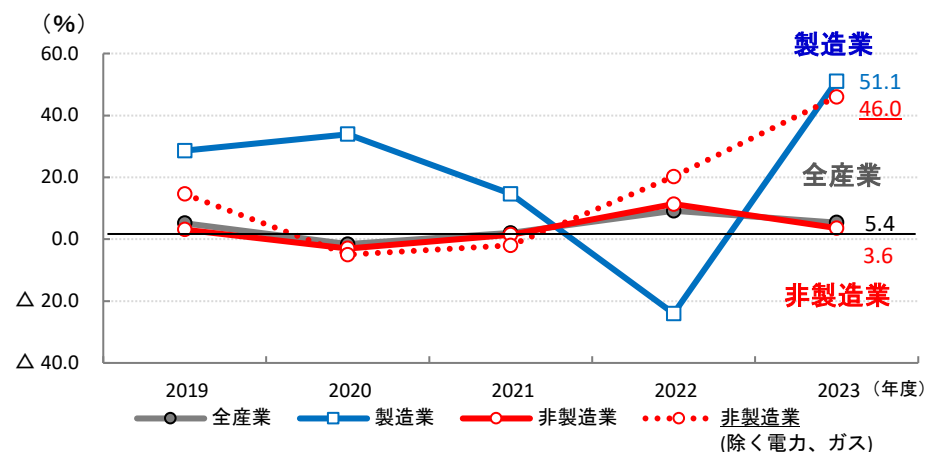
図表5 2023年度 設備投資計画修正動向
前回調査（2022年9月）との比較

(単位：百万円、%)

共通回答企業 (145社) ※	2023年度設備投資額		修正率
	22年9月調査 [計画]	23年3月調査 [計画]	
全産業 (除く電力・ガス)	56,795	59,869	5.4 (47.0)
製造業	2,199	3,321	51.1
非製造業 (除く電力・ガス)	54,596	56,548	3.6 (46.0)

※共通回答企業(145社)とは、前回調査(22年9月)、今回調査(23年3月)に共通回答があった企業である。

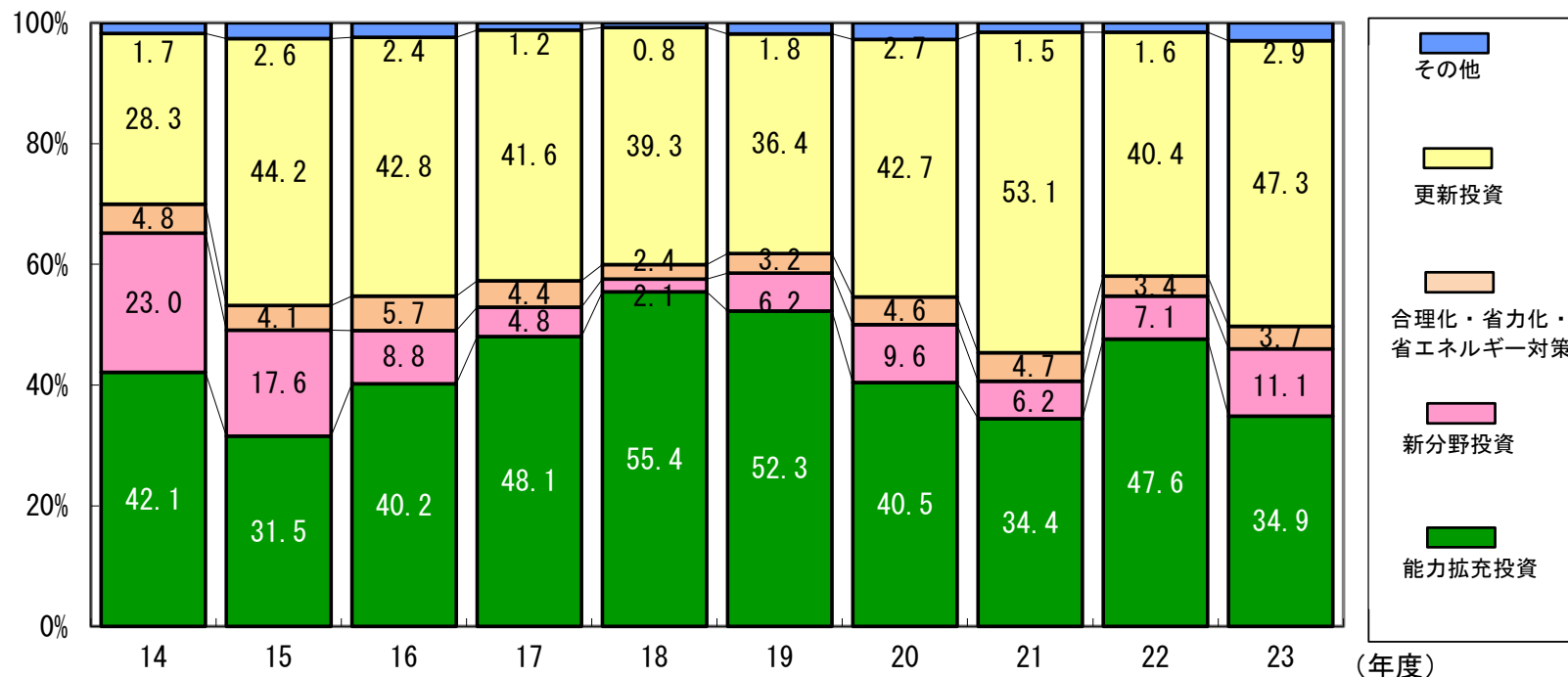
図表6 修正率の推移（9月調査/3月調査比）



2.設備投資動機

- 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」が47.3%と最も高く、次いで「能力拡充投資」(34.9%)、「新分野投資」(11.1%)の順となっている。
- 投資動機は「更新投資」が中心となっており、一部に「合理化・省力化・省エネ対策投資」見られるも、デジタル化や脱炭素に向けた取り組みは手探りの状況。

図表7 設備投資動機別構成比の推移（全産業）

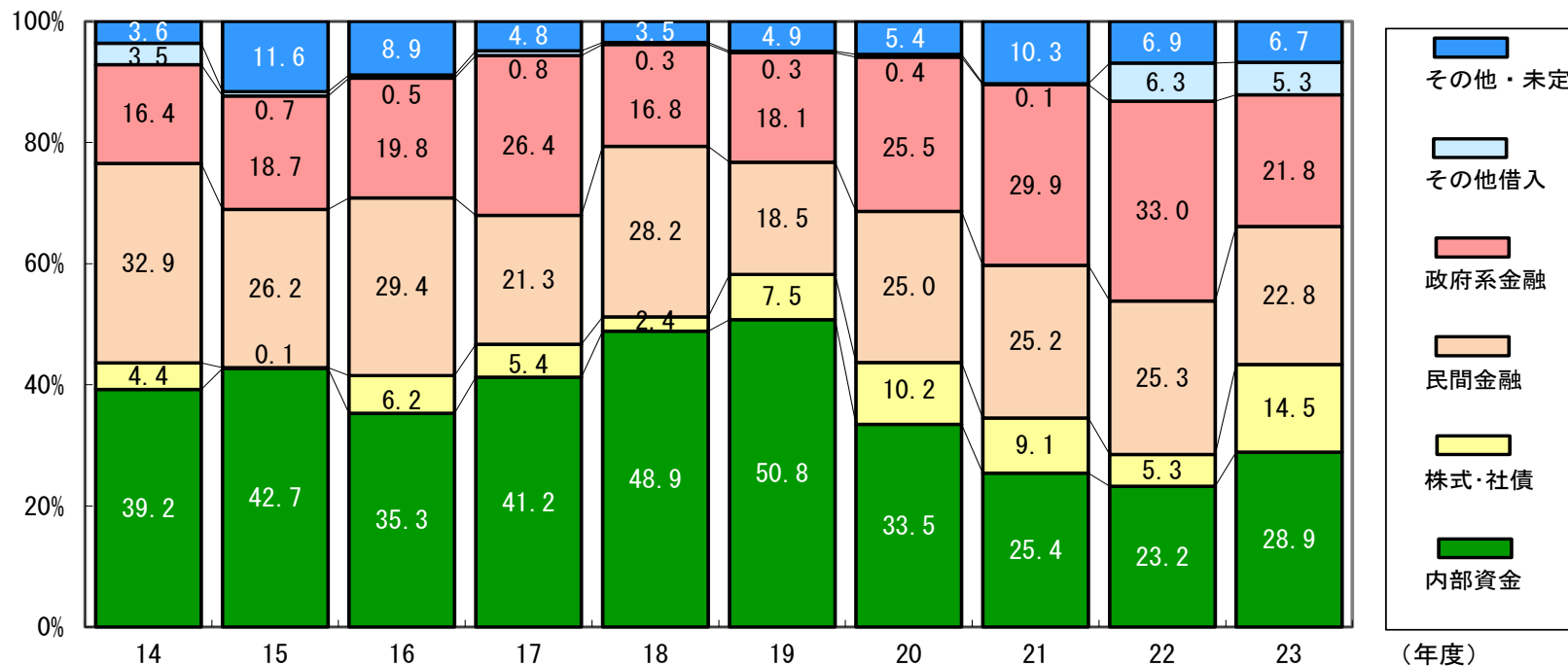


注) 分類が困難なリース業を除く。

3.設備投資資金調達計画

- 全産業の設備投資資金調達計画を金額構成比で見ると、「内部資金」（前年度比+5.7%p）及び「株式・社債」（同+9.2%p）の割合が上昇し、「借入金（民間金融・政府系金融・その他借入）」（同△14.7%p）の割合が低下する。

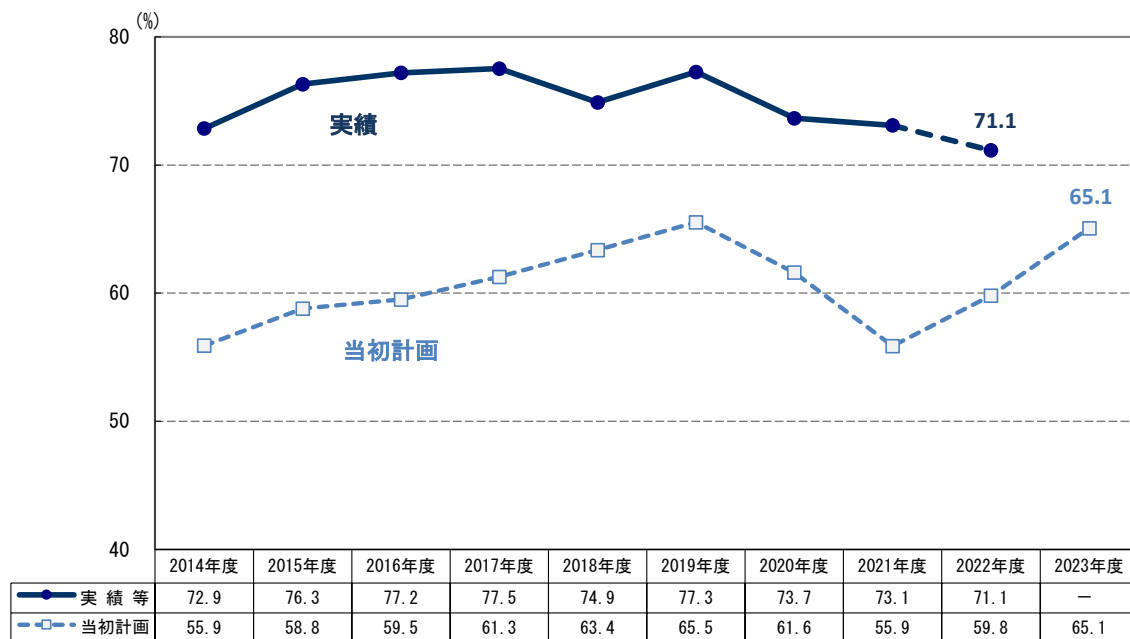
図表8 設備投資の資金調達計画構成比の推移（全産業）



4.設備投資計画保有率の動向

- 23年度**当初計画**の設備投資計画保有率は**64.1%**と2年連続**増加**となった。
- 当初計画値は、実績にかけて上方修正される傾向にある。23年度の計画保有率は**70%台が維持**される見通しであり、**投資マインドは意欲的な様子**が窺える。

図表9 設備投資計画保有率の推移（全産業）



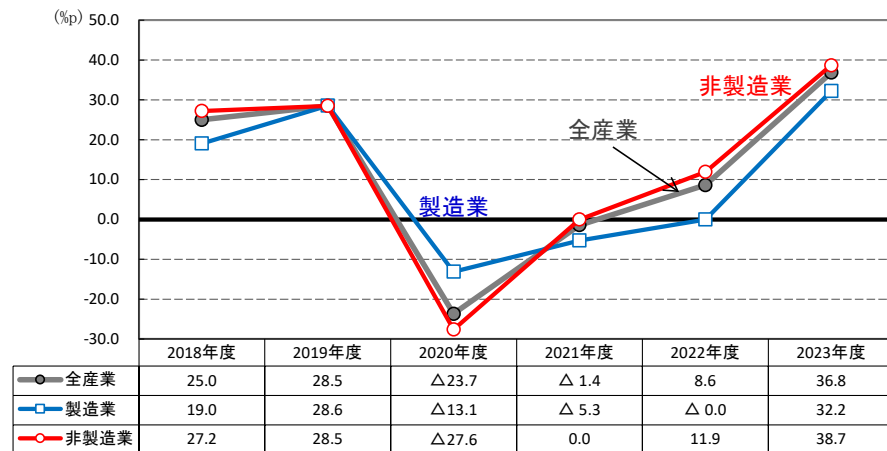
注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2014～2021年度は実績、2022年度は実績見込である。

注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。

5. (1) 各種D.I.の推移 (売上・収益見通し)

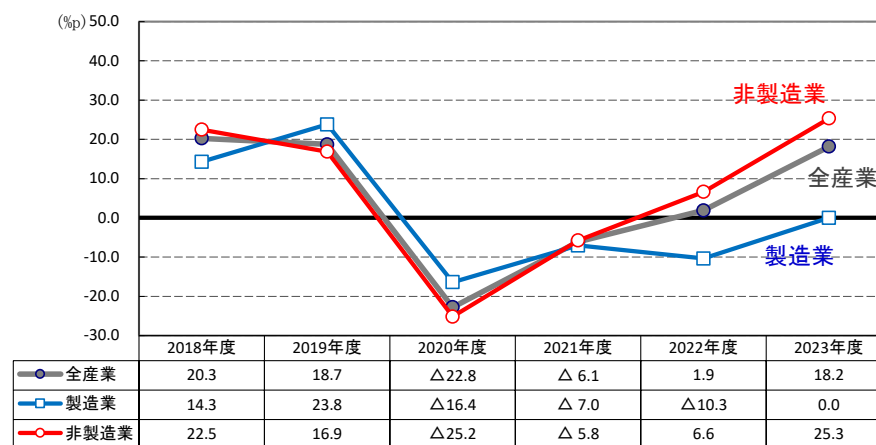
- 設備投資環境について全産業の各種D.I.をみると、「売上・受注見通しD.I.」(22/03調査+8.6%p →23/03調査+36.8%p)及び「収益見通しD.I.」(同+1.9%p →同+18.2%p)は2年連続で「かなり増加+やや増加」超となった。
- 売上・収益のいずれもコロナ禍からの回復の見通しを受け大幅な伸びとなり、**コロナ前の水準まで回復。**

図表10 売上・受注見通しD.I.の推移



参考：売上・受注見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表11 収益見通しD.I.の推移

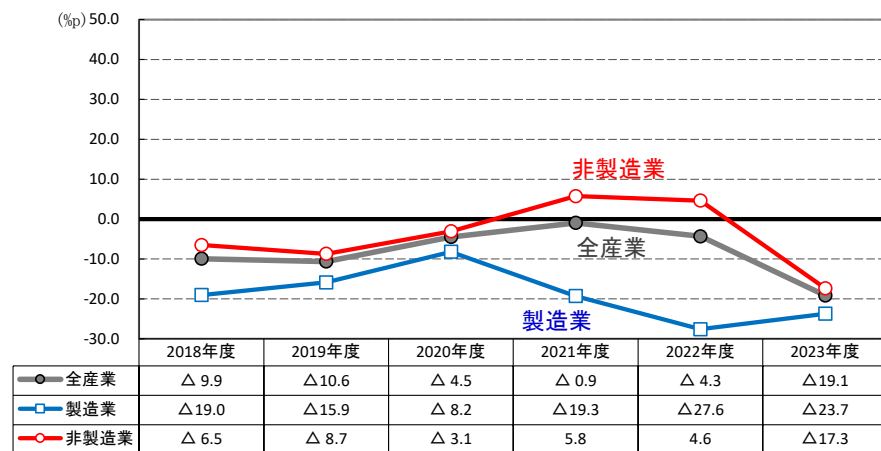


参考：収益見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

5. (2) 各種D.I.の推移 (現有設備・実施方針)

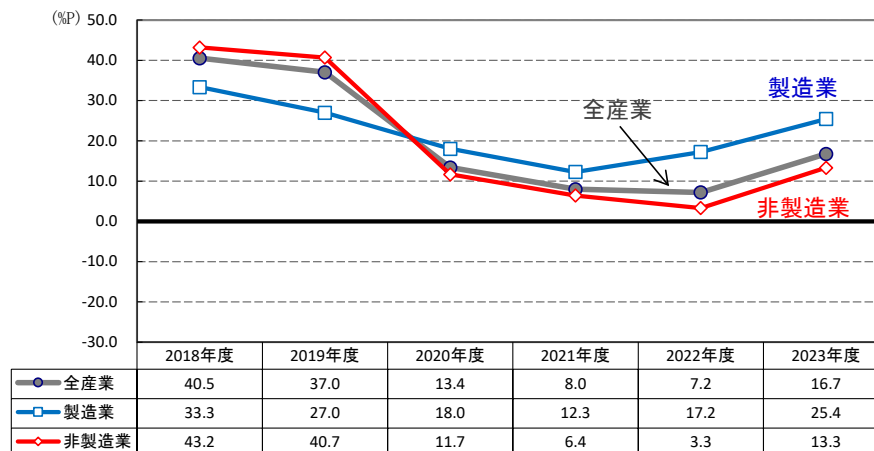
- 「現有設備D.I.」 (同 $\Delta 4.3\%p \rightarrow$ 同 $\Delta 19.1\%p$)は、「やや不安がある+大いに不安がある」超となり、同超幅は拡大した。
- 「設備投資実施方針D.I.」 (同 $+7.2\%p \rightarrow$ 同 $+16.7\%p$)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅は拡大した。

図表12 現有設備D.I.の推移



参考：現有設備D.I. = (「問題はない」 - 「やや不安がある+大いに不安がある」)

図表13 設備投資実施方針D.I.の推移

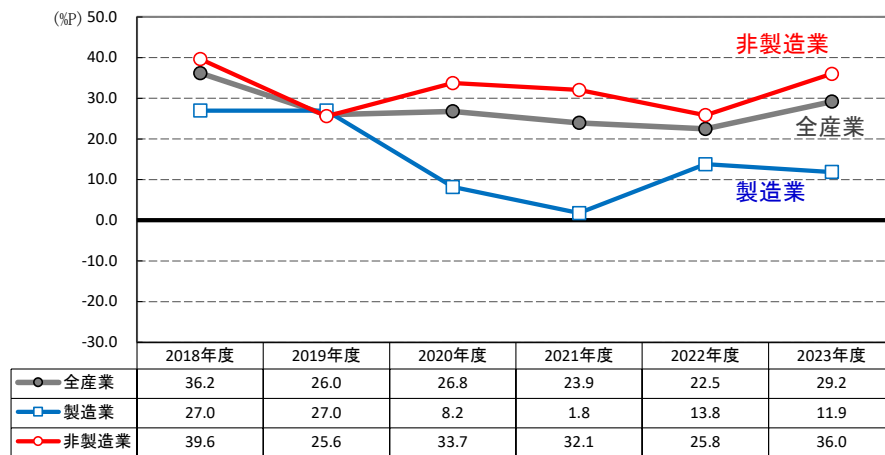


参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施+ある程度前向きに実施」 - 「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」)

5. (3) 各種D.I.の推移 (設備リース・金融機関の貸出態度)

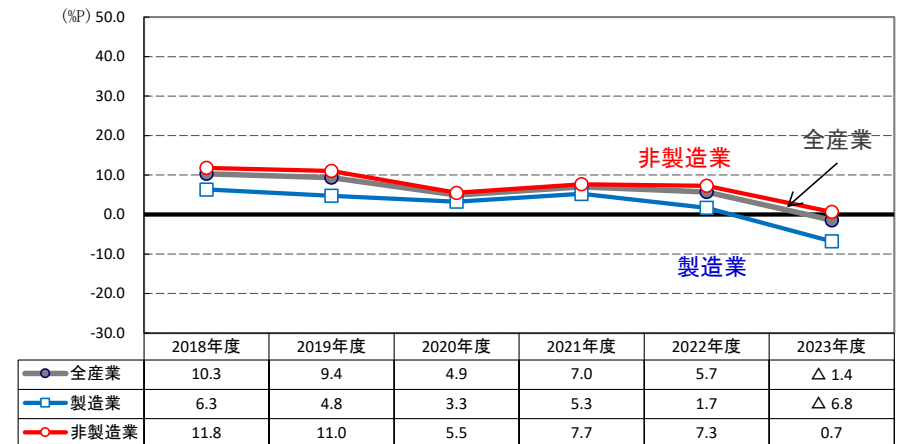
- 「設備リースD.I.」(同+22.5%p→同+29.2%p)は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となり、同超幅はやや拡大となった。
- 「金融機関の貸出態度D.I.」(同+5.7%p→同△1.4%p)は、原材料や資材価格高騰による収益悪化や、金利上昇局面に対する企業側の将来的な懸念から「厳しい」超に転じている。

図表14 設備リースD.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」 - 「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表15 金融機関の貸出態度D.I.の推移



参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)
全産業(構成比)：「ゆるい」(4.8%)、「普通」(89.0%)、「厳しい」(6.2%)